

「日外協があってよかった」のために

国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療を担当する3つのセンターの思いは。

国際人事センター

当センターが昨年、会員企業を対象に実施した「経営のグローバル化に関するアンケート調査」によると、グローバル経営体制の課題として最も多く挙げられていたのは、「グローバル人材の育成」と「海外現地法人のガバナンス」。「日本人中心の運営体制を現地人材中心に移管したい」「現地法人の労務管理を強化したい」といったニーズは高い。また、女性駐在員の増加など派遣形態の多様化に伴う処遇や制度のあり方も見直す時に来ている。

研究会や講演会を通じて、国際人事戦略を考える場、国際情勢が企業活動に与える影響を読み解く場を提供する。

国際人事の専門家や企業の担当者、各国・地域の進出企業、現地日本商工会議所、現地コンサルタントのほか、国際問題の専門家との人脈の拡大に努める。国際交流推進のため、日本語スピーチ・コンテスト開催国担当者とのパイプを維持・拡大するとともに日本語人材である参加者とのつながりを強化する。

海外安全センター

人事部や経理部がどの企業にも必ずあるように、安全対策の部署も存在して当然というのが理想だが、「海外安全のための常設組織をもっている」企業は41%（『2023年版 海外安全対策に関するアンケート調査』）。海外安全対策は、重大事件が起きた時だけ注目される仕事であってはならない。平時もその仕事が評価されるよう、講演会やグループ研究会など様々な取り組みを通じて光を当て続けたい。

海外安全・危機管理のプロを養成する認定試験を日本で唯一実施。有事に備えて外務省（主に海外邦人安全課と邦人テロ対策室）をグループ研究会や海外安全部会に招くなど、外務省とメンバー企業との仲介役を果たす。

プラットフォームとしての価値を高めるために、会員企業に対して、海外赴任前セミナーやシミュレーションセミナー、海外安全講演会、プレティン（メルマガ）など、様々なソリューションを提供する。

海外健康・医療センター

会員企業満足度向上を目指し、唯一無二の存在に。多業種にまたがる会員企業が何を求めているかは、時の経過とともに変化する。国や地域によっても違って来る。セミナー参加者や研究会メンバーの意見を元にニーズを常にアップデート。セミナーは会員メンバーの気付きにつながるような新しいテーマ・講師の発掘を継続。研究会メンバーの医療職と非医療職が情報交換・課題共有ができる機会の提供、ネットワークの拡充を目指しプラット

フォームとしてのさらなる可能性を探る。

2024年度は会員企業全社を対象に「海外健康・医療」への取り組みについてセンター初の定点観測アンケートを実施し、現状および課題につき考察。研究会メンバーが希望するデータの蓄積・共有方法も検討したい。

ステークホルダーである会員企業、医学会、関係省庁、在外公館、病院、トラベルクリニック、弁護士や海外邦人支援ネットワークなどの非営利団体との関係構築を継続する。